主管課	介護福祉課	会計名
		介護保険特別会計

事業の主な内容及び成果

○決算額の構成

【歳入】

款	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
保険料	1,516,780,700	23.7	1,364,350,800	23.1	152,429,900	11.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,215,695,496	19.0	1,132,950,947	19.1	82,744,549	7.3
支払基金交付金	1,640,279,000	25.7	1,604,136,657	27.1	36,142,343	2.3
県支出金	928,138,067	14.5	851,010,323	14.4	77,127,744	9.1
財産収入	138,502	0.0	118,537	0.0	19,965	16.8
繰入金	930,618,800	14.6	826,098,000	14.0	104,520,800	12.7
繰越金	157,982,951	2.5	137,651,658	2.3	20,331,293	14.8
諸収入	548,421	0.0	1,232,598	0.0	△ 684,177	△ 55.5
合計	6,390,181,937	100.0	5,917,549,520	100.0	472,632,417	8.0

【歳出】

款	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総務費	94,052,124	1.6	66,472,157	1.2	27,579,967	41.5
保険給付費	5,488,541,872	92.5	5,399,802,717	93.8	88,739,155	1.6
地域支援事業費	200,667,579	3.4	152,558,350	2.6	48,109,229	31.5
基金積立金	45,159,502	0.7	71,875,537	1.2	△ 26,716,035	△ 37.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	105,100,087	1.8	68,857,808	1.2	36,242,279	52.6
合計	5,933,521,164	100.0	5,759,566,569	100.0	173,954,595	3.0

事業の主な内容及び成果

- 保険給付については、65歳以上の第1号被保険者の保険料(25.00%)及び40歳以上64歳までの第2号被保険者の保険料(28%)と、公費47.00%(国と県で34.50%、市12.5%)を財源とした。
特別給付については、65歳以上の第1号被保険者の保険料(100%)を財源とした。
- 地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業分及び旧介護予防事業分は、第1号被保険者の保険料(22%)及び第2号被保険者の保険料(28%)と、公費50%(国25%、県12.5%、市12.5%)を財源とし、包括的支援事業・任意事業分は、第1号被保険者の保険料(22%)と公費78%(国39.0%、県19.5%、市19.5%)を財源とした。
- 65歳以上の被保険者数については、年度当初と年度末との比較では、740人の増加で22,847人となった。また、保険給付費のうち、介護サービス給付費の支給件数は69,405件、介護予防サービス給付費の支給件数は12,648件、高額介護サービス等費の支給件数は9,958件、高額医療合算介護サービス等費の支給件数は509件、特定入所者介護サービス等費の支給件数は11,059件、総件数は103,579件であった。
- 第1号被保険者保険料
総額1,516,780,700円の収入は、前年度対比152,429,900円の増で、伸び率は11.2%であった。
保険料の収納率は、収入済額中還付未済額を除いた場合、97.2%であった。
現年度分保険料の収納率は、収入済額中還付未済額(特別徴収615,900円、普通徴収分117,400円)を除いた場合、現年分全体98.8%、特別徴収保険料100.0%、普通徴収保険料89.1%であった。
滞納繰越分保険料の収納率は、21.8%であった。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
第1号被保 険者保険料 (現年度分)	特別徴収	円 1,363,386,100	円 1,364,002,000	円 0	円 △ 615,900	% 100.0
	普通徴収	円 163,310,500	円 145,660,300	円 0	円 17,650,200	% 89.1
合 計		円 1,526,696,600	円 1,509,662,300	円 0	円 17,034,300	% 98.8

- 国庫負担金は、介護給付費国庫負担金として1,008,311,736円の交付を受けた。
国庫補助金は、調整交付金109,629,000円、地域支援事業交付金90,909,760円(過年度分を含む)、事務費補助金6,845,000円の交付を受けた。
- 支払基金交付金は、介護給付費交付金1,629,124,000円及び地域支援事業支援交付金11,155,000円の交付を受けた。
- 県負担金は、介護給付費県負担金882,636,412円の交付を受けた。県補助金は、地域支援事業交付金45,501,655円(過年度分を含む)の交付を受けた。
- 一般会計繰入金として、介護給付費繰入金727,288,000円のほか、地域支援事業繰入金75,191,000円、事務費繰入金97,097,000円及び低所得者保険料軽減繰入金10,284,800円を繰り入れた。
- 基金繰入金は、介護保険給付費支払基金から20,758,000円を繰り入れた。

事業の主な内容及び成果

○介護認定審査会(委員会開催96回)

＜要介護(要支援)認定者数＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	299	411	846	616	544	462	254	3,432
うち65歳以上75歳未満	46	72	136	88	65	45	23	475
うち75歳以上	253	339	710	528	479	417	231	2,957
第2号被保険者	7	10	21	23	15	16	7	99
合 計	306	421	867	639	559	478	261	3,531

○サービス受給者数

＜居宅介護(介護予防)サービス受給者数＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	168	286	610	447	270	134	59	1,974
第2号被保険者	2	6	14	16	15	9	6	68
合 計	170	292	624	463	285	143	65	2,042

＜地域密着型(介護予防)サービス受給者数＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	0	1	16	10	21	4	2	54
第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
合 計	0	1	16	11	21	4	2	55

＜施設介護サービス受給者数＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
介護老人福祉施設	0	0	10	28	138	166	83	425
うち第1号被保険者	0	0	10	28	137	164	82	421
うち第2号被保険者	0	0	0	0	1	2	1	4
介護老人保健施設	0	0	45	66	64	76	24	275
うち第1号被保険者	0	0	42	65	64	74	24	269
うち第2号被保険者	0	0	3	1	0	2	0	6
介護療養型医療施設	0	0	9	10	17	45	35	116
うち第1号被保険者	0	0	9	10	16	45	35	115
うち第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
合 計	0	0	64	104	219	287	142	816

事業の主な内容及び成果

○保険給付費

<介護サービス給付費>

要介護1から要介護5の認定を受けた被保険者が利用したサービス費用の9割(一定以上所得者は8割)相当額に対する介護サービス給付費4,922,628,308円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
居宅介護サービス給付費	39,527	1,940,121,908
居宅介護福祉用具購入費	197	5,055,224
居宅介護住宅改修費	188	17,168,524
居宅介護サービス計画給付費	18,066	252,976,512
施設介護サービス給付費	9,963	2,555,699,723
地域密着型介護サービス給付費	1,464	151,606,417
合 計	69,405	4,922,628,308

<介護予防サービス給付費>

要支援1から要支援2の認定を受けた被保険者が利用したサービス費用の9割(一定以上所得者は8割)相当額に対する介護予防サービス給付費194,512,926円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
介護予防サービス給付費	7,208	159,688,573
介護予防福祉用具購入費	62	1,340,287
介護予防住宅改修費	82	8,680,066
介護予防サービス計画給付費	5,284	23,799,837
地域密着型介護予防サービス給付費	12	1,004,163
合 計	12,648	194,512,926

<審査支払手数料>

要介護・要支援被保険者が利用したサービスの介護給付費請求書の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した審査支払手数料3,613,130円を支出した。

種 類	件数	手数料
	件	円
審査支払手数料	60,670	3,613,130

事業の主な内容及び成果

<高額介護サービス等費>

要介護・要支援被保険者の介護サービス費用の自己負担分が、一定の額を超えた部分に係る費用を支給する高額介護サービス等費103,485,332円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
高額介護サービス費	9,900	103,436,869
高額介護予防サービス費	58	48,463
合 計	9,958	103,485,332

<高額医療合算介護サービス等費>

要介護・要支援被保険者の医療費と介護サービス費用の自己負担分が、世帯において一定の額を超えた部分に係る費用を支給する高額医療合算介護サービス等費12,816,131円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
高額医療合算介護サービス費	509	12,816,131
高額医療合算介護予防サービス費	0	0
合 計	509	12,816,131

<特定入所者介護サービス等費>

施設サービス等利用時の居住費・食費の負担を所得の状況により軽減するための特定入所者介護サービス等費251,486,045円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
特定入所者介護サービス費	10,983	251,128,555
特定入所者介護予防サービス費	76	357,490
合 計	11,059	251,486,045

○諸支出金の償還金は、平成26年度保険給付費等決算の確定に伴う介護給付費負担金(国・県)、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金(基金)、介護保険事務費補助金(国)、一般会計介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金及び事務費繰入金の過年度還付金103,813,687円を支出した。

事業の主な内容及び成果

○地域包括支援センターの運営

「地域包括支援センター」の主たる事業は、①介護予防ケアマネジメント事業、②総合相談事業・支援事業、③権利擁護事業、④包括的・継続的ケアマネジメント事業と介護保険制度における予防給付である「指定介護予防支援」である。

配置すべき専門職は、保健師（又は地域活動の経験のある看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員である。

市内に5か所設置しており、高齢者の身近な窓口として活動した。また、そのうち1か所は統括機能をもつ基幹型地域包括支援センターとしている。

なお、地域包括支援センターのランチ機能として、中山間地域に在宅介護支援センター（市内3センター）を設置している。2種類のセンターがお互いに連携し合いながら、高齢者の各種相談・支援を担っている。

センター名	委託先法人名
飯能市基幹型地域包括支援センター	社会福祉法人飯能市社会福祉協議会
飯能市地域包括支援センターいなり町	社会福祉法人名栗園
飯能市地域包括支援センターさかえ町	NPO法人ぬくもり福祉会たんぽぽ
飯能市地域包括支援センターみなみ町	医療法人くすのき会
飯能市地域包括支援センターはちまん町	株式会社ヴェルペンファルマ

・訪問活動件数

	保健師等		社会福祉士		主任介護支援 専門員等		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人
特定高齢者	741	664	72	56	131	121	944	841
予防給付	1,454	1,158	758	602	2,202	1,577	4,414	3,337
一般高齢者	474	357	351	277	150	144	975	778
成年後見	1	1	68	50	0	0	69	51
虐待	0	0	20	21	0	0	20	21
ケアマネジャー	59	44	54	44	64	56	177	144
事業所	42	42	15	15	22	23	79	80
合計	2,771	2,266	1,338	1,065	2,569	1,921	6,678	5,252

・相談件数

来所相談	電話相談	訪問相談	文書相談
692 件	4,275 件	6,206 件	8 件

事業の主な内容及び成果

○介護予防事業

概ね65歳以上の高齢者を対象として、要介護状態等になることの予防、要介護状態等の軽減及び悪化の防止を図るとともに、高齢者が主体的に介護予防に取り組むことができる地域の構築を目的に実施した。

<一次予防事業>

事業名	回数	延べ参加人数
	回	人
げんきかや	309	3,529
介護予防サポーター養成講座	3	46
体力測定会	15	291
まちなか歌ごえ健康講座	29	3,426
講師派遣事業	46	748
ごきげん体操指導者養成講座	5	67
ごきげん体操普及講座	11	366
コミュニケーションパートナー養成講座	1	19
コミュニケーション講座	11	111
コバトンお達人倶楽部	49店舗	202
合 計	479	8,805

<二次予防事業>

運動器の機能向上プログラム「筋トレの達人 元気アップ教室」を市内の介護サービス事業所へ委託し実施した。10か所の公共施設において、毎週1回90分のプログラムを二次予防事業対象者(要介護状態等になるおそれの高い者)に対して実施した。

・元気アップ教室：1期(3か月)、計29期

実施回数	実人数	延べ人数
回	人	人
263	199	3,226

○介護予防・生活支援サービス事業

<介護予防ケアマネジメント事業>

新しい総合事業の開始に伴い、要支援者の介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者や家族の選択に基づき、各種サービスや一般介護予防事業等、要支援者の状態にあった適切なサービスを包括的かつ効率的に提供するため、ケアプラン作成等の支援を行った。

種 類	件数	支給額
	件	円
介護予防ケアマネジメント費	260	1,175,093

事業の主な内容及び成果

○包括的支援事業

<介護予防ケアマネジメント事業>

二次予防事業対象者(要介護状態等になるおそれの高い者)の心身の状態等に応じて、介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう、各地域包括支援センターへ事業を委託し、必要な援助を行った。

<総合相談事業>

全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行うものである。実施にあたっては、専門的かつ継続的な相談支援体制が必要である。

在宅介護支援センター3か所が、4か所の地域包括支援センターのランチとして活動した。

相談の種別	受付数
電話	9 件
来所	1
訪問	189
合計	199

<権利擁護事業>

高齢者虐待防止及び権利擁護研修会、成年後見制度相談会を地域包括支援センターに委託した。4回の研修会を開催し、市民をはじめ、専門職等幅広い参加が得られ、関心を高めるとともに、専門的知識の普及に努めた。また、相談会では、埼玉県社会福祉士会から派遣の社会福祉士が市民等の相談に応じた。

事業名	回数	件数
成年後見制度相談会	4 回	11 件

<包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の間の連携を支援することを目的とする。介護支援専門員を対象に研修会・事例検討会を開催した。

開催回数	延べ参加人数
7 回	514 人

高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを行うとともに、地域課題の発見及び解決に向けた検討を行うため、地域ケア会議(自立支援型8回、地域課題型3回)を開催した。

事業の主な内容及び成果

<任意事業>

高齢者が要介護状態となっても、住み慣れた地域で生活できる仕組みを多職種・多機関により構築するため、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。

- ・多職種連携座談会：緩和ケアノートの作成、4,000部

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるようにするため、被保険者及び要介護被保険者を介護する方に対し、介護用品の支給事業を推進した。

- ・介護用品支給事業(紙おむつ)：6,898件

<認知症総合支援事業>

認知症の方やその家族に早期から関わる認知症初期集中支援チームを平成28年3月に配置し、早期診断・早期対応を図るための支援体制を構築した。

認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを行った。

- ・認知症サポーター養成講座：31回、1,142人

認知症の症状に応じた医療・介護サービスのほか、地区別の社会資源や地域における具体的なサービス内容等を紹介するため、認知症あんしんガイドを作成した。

- ・認知症あんしんガイド：1,200部配布

認知症の方の家族の介護負担軽減を図るため、認知症の方とその家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき、集える場所として認知症カフェを設置した。

- ・認知症カフェ：2か所(平成27年度新規1か所)